

第2次交野市財政健全化計画のまとめ

<はじめに>

平成16年度よりの第1次財政健全化計画では、計画を上回る削減額を達成するも、三位一体の改革により地方交付税が大幅に削減されるなど、基金を取り崩して財政運営を行う状況が続くことが危惧された。こうしたことから、持続可能な財政運営を目指しつつ、新たな行政ニーズにこたえるため人件費の削減や既存事業の廃止などを実行する第2次財政健全化計画を策定した。

この計画では、①平成23年度に収支均衡、②経常収支比率を平成27年度に98%以下、③総負債の110億円圧縮、④基金残高を平成27年度に15億円以上、⑤財政健全化法の指標について、平成27年度末に実質赤字比率0、連結実質赤字比率0、実質公債費比率18%以下、将来負担比率320%以下、の目標を掲げ、以下の取り組みを行った。

(1) 人件費の削減

【主な取り組み】

- 職員給与費の削減
- 職員数の適正化
- 早期退職による削減、勸奨退職の停止と再雇用制度の廃止等

【検証】

職員給与については、国の人事院勧告に伴う期末勤勉手当の減額（給料の3%相当分）とともに給料2%のカットを行った。また、職員数については、大阪府からの事務の権限移譲対応等のため計画策定時の549名から536名の減少にとどまったものの、計画に沿った効果が得られている。

今後、職員給与については、国の人事院勧告に伴う地域手当の復元や、職員数では更なる権限移譲による事務の増加や安全安心の分野等への対応などにより、大きな削減は見込めない状況である。

その中で、職員採用については、年齢構成の配慮からも、一定の採用は必要であるが、組織機構の合理化や民間活力の導入などにより、引き続き、人件費の抑制に努める必要がある。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	職員給与の削減	総務部 人事課	550,000	584,863
②	職員数の適正化	総務部 人事課	750,000	546,303
③	早期退職	総務部 人事課	492,000	787,637
	超過勤務手当の削減	総務部 人事課	18,000	-71,267
	勤奨退職と再雇用制度の見直し等	総務部 人事課	90,000	52,800
合計			1,900,000	1,900,336

(2) 業務改善等の取組み

【主な取組み】

○委託業務の見直し等

【検証】

事務事業全般において、需用費の削減や委託事業の見直し等を行い、当初の計画額を上回る効果を計上している。

今後においても引き続き、業務改善等により経費の縮減に努める必要がある。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	需用費の削減	全庁	96,000	171,026
	オープンオフィスの導入	総務部 情報課		5,980
②	ごみ処理等の委託料の見直し	環境部 環境事業課	-	67,670
合計			96,000	244,676

(3) 歳入の確保

【主な取組み】

○徴収体制の強化

○清涼飲料水自動販売機の入札実施

○ふるさと納税制度の活用

【検証】

徴収体制の強化については、大阪府より徴収の専門知識にだけた人材を招き、指導を含め、徴収率の向上に努めた。その結果、大阪府内でも上位の徴収率を示しており、計画以上の効果を得ている。

引き続き、税の公平性を保つため、職員の知識向上に努め、徴収確保に向けた強化を継続する必要がある。

また、清涼飲料水自動販売機の入札実施は、計画どおり実施されているものの、実施当初より入札金額が低下しており、計画を若干下回っている状況であるが、引き続き、入札実施を行うことが効果的である。

今後においても、ふるさと納税制度の活用を含めて、あらゆる手法を検討し歳入の確保を図る必要がある。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	徴収体制の強化	企画財政部 税務室	60,000	387,674
②	清涼飲料水自動販売機の入札	公の施設を所管する各課での取り組み	95,000	77,066
③	ふるさと納税制度の活用	各寄附金の所管課 企画財政部 秘書・政策企画課	12,000	13,042
	有価物の売却	環境部 環境事業課	-	41,050
合計			167,000	518,832

(4) 事務事業の見直しと取捨選択

【主な取組み】

- 敬老金の廃止
- ゆうゆうバス運行の見直し
- 障がい者の入院時に係る食事補助の廃止
- 準用保護基準の見直し
- 交通専従員配置の見直し
- 学校警備員の見直し
- 保育料の見直し 等

【検証】

既存事業については、費用対効果や国・府基準を上回っている事業等を見直しを行うこととし、上記の主な取組みの事業を含む全 16 事業の見直しを計画

した。市役所受付業務の廃止と保育料の見直しの2事業が未実施となっているものの、その他の事業については予定どおり行われており、効果額も計画額を若干下回る額で推移している。

今後においても、市民サービスに関わるものであるが、限られた財源の中での選択と集中という観点から、これら事業の見直しを継続するとともに、その他の事業についても事業評価の実施により継続的な改善に努める必要がある。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	敬老金の廃止	福祉部 高齢介護課	57,400	64,610
②	老人福祉大会の見直し	福祉部 高齢介護課	4,400	2,240
③	ひとり親家庭医療費助成の見直し	健やか部 子育て支援課	12,000	12,500
④	生活困窮者への貸付制度の見直し	福祉部 福祉総務課	1,800	3,035
⑤	ゆうゆうバスの運行の見直し	福祉部 福祉総務課	55,000	52,257
⑥	高齢者の検診・予防事業に自己負担導入	健やか部 健康増進課	16,560	17,551
	ガン検診等の検診方法の見直し	健やか部 健康増進課	5,100	5,100
	成人歯科検診の見直し	健やか部 健康増進課	240	207
⑦	年末年始の救急診療見直し	健やか部 健康増進課	1,900	1,915
⑧	障がい者の入院時に係る食事補助の廃止	福祉部 障がい福祉課	42,000	50,148
⑨	準用保護の見直し	学校教育部 学校管理課	40,000	46,662
⑩	交野市非常勤特別職の報酬の見直し	行政委員会事務局	720	1,985
⑪	学校プール開放事業の見直し	生涯学習推進部 社会教育課	8,800	4,731
⑫	交通専従員配置の見直し	学校教育部 学校管理課	71,000	60,985
⑬	学校警備員の見直し	学校教育部 学校管理課	50,000	49,835
⑭	し尿汲み取り料の見直し	環境部 乙辺浄化センター	49,800	22,393
⑮	市役所受付業務の廃止	総務部 総務課	10,300	0
⑯	保育所保育料の見直し	健やか部 こども園課	53,600	0
計			480,620	396,154

※⑯についてはH29に実施

(5) 補助金の見直し

【主な取組み】

- 学校給食運営補助の見直し
- 私立幼稚園等就園補助の見直し
- 斎場使用料補助の廃止 等

【検証】

各種補助金の見直しについては、市独自の補助や国等の制度に上乗せして行っていた補助金について見直しを行い、計画どおりの効果が得られている。

今後においても、補助金の公平性や透明性を確保するために、引き続きその効果や目的の検証は必要である。

なお、平成28年度において、補助事業の標準化を図るため「補助金等のあり方に関するガイドライン」を策定し、外部委員を含めた評価委員会による補助金の評価審査を行ったところである。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	学校給食運営補助の見直し	学校教育部 学校給食課	22,800	22,180
②	私立幼稚園等就園補助の見直し	健やか部 こども園課	7,800	17,165
③	鍼灸助成の廃止	福祉部 高齢介護課	8,200	7,344
④	斎場使用料補助の廃止	市民部 市民課	32,400	32,136
⑤	民間保育所運営補助の見直し	健やか部 こども園課	7,860	31,703
合計			79,060	110,528

(6) 施設運営の見直し

【主な取組み】

- 私部南多目的広場の返還
- 野外活動センターの運営
- やわらぎ授産施設の民営化
- リサイクルセンター及び寺作業所の効率化

【検証】

私部多目的広場の返還、野外活動センターの休止、やわらぎ授産施設の民営

化については、効果額は計画を若干下回るものの、概ね計画どおり実施されている。リサイクルセンター及び寺作業所の効率化は、新ごみ処理場の稼働後の実施となる。

今後においては、施設の老朽化対策など多額の管理経費が予想されることから、公共施設のあり方そのものの見直しが必要であり、その対応を早急に進める必要がある。

なお、平成28年度において、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定し、平成29年度には個別施設の再配置計画等を策定する予定である。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	私部南多目的広場の返還	都市整備部 土木建設課	52,100	40,687
②	野外活動センターの運営	生涯学習推進部 青少年育成課	22,900	18,004
③	やわらぎ授産所の民営化	福祉部 障がい福祉課	111,200	108,572
④	リサイクルセンターの廃止	環境部 リサイクルセンター	60,000	0
合計			246,200	167,263

※④についてはH29に実施

(7) 公有地の売却処分

【主な取組み】

○天野川清掃工場跡地の売却 等

【検証】

平成24年度より市有財産利活用推進室を設置（平成27年度より財産管理課）し、市有財産の利活用を検討し、売却可能な用地については積極的な売却を進めている。その結果、藤が尾の用地売却が計画年度において未実施（平成28年度実施）であったが、当初計画額を上回る効果は得られている。

今後においても、公共施設のマネジメントと併せて、不要財産の売却による財源の確保を進める必要がある。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	公有地売却処分	企画財政部 財産管理課	550,000	1,024,889
合計			550,000	1,024,889

(8) 外郭団体等の自主自立の促進

【主な取組み】

- 文化財事業団の廃止 等

【検証】

文化財事業団は平成 25 年度をもって解散し、これまで文化財事業団が実施していた事業については市が引き継いでいる。その他の外郭団体についても、事業の見直し等により、運営補助金や委託料の削減を実施している。これらにより、計画どおりの効果額が得られており、引き続き効率化に努める。

(単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～H27 計画額	H22～H27 効果額
①	シルバー人材センター	福祉部 高齢介護課	18,000	6,862
②	社会福祉協議会	福祉部 福祉総務課		9,165
③	文化財事業団	生涯学習推進部 社会教育課	100,000	99,035
合計			118,000	115,062

(9) 新規事業等

【主な取組み】

- 治水対策事業
- 小中学校施設の耐震化
- 小中学校施設の冷暖房設備設置
- こども医療費助成の拡充
- 新給食センター建設
- 土地開発公社健全化 等

【検証】

新規事業については、厳しい財政状況の中においても、安全・安心に係る事業や子育て関連事業等に重点を置き、新規又は拡充のための財源の投資を行った。

また、交付税や地方債等の財源確保ができたことから、本市の懸案事項でもある土地開発公社健全化についても計画以上の買戻しを実施し、凍結していた新給食センターの建設についても実施することができた。

今後においても、限りある財源を有効に活用するため、時代の変化に合わせて市民ニーズの適切な把握等が必要である。

1. 市民の命と暮らしを守る「安心・安全に係る事業」 (単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～27 計画額	H22～27 投資額
①	治水対策事業	都市整備部 土木建設課	50,000	106,655
②	第二京阪道路関連整備事業	都市整備部 土木建設課	72,000	18,682
③	私部西線改良事業	都市整備部 土木建設課	43,000	34,920
④	新ごみ処理場建設	環境部 環境総務課	585,000	274,739
合計			750,000	434,996

2. 子ども達の未来のために「子育て関連事業」 (単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～27 計画額	H22～27 投資額
①	小中学校の冷暖房設備の設置	学校教育部 学校管理課	200,000	338,818
②	乳幼児医療費助成の拡充	健やか部 子育て支援課	216,000	381,052
③	小中学校施設の耐震化事業	学校教育部 学校管理課	169,000	23,955
④	新学校給食センター建設事業	学校教育部 学校給食課	-	408,231
合計			585,000	1,152,056

3. 借金を先送りしない「世代間の公平性」 (単位:千円)

番号	事業名	担当課	H22～27 計画額	H22～27 投資額
①	土地開発公社の健全化	都市整備部 土木建設課他	875,000	2,235,660
合計			875,000	2,235,660

<まとめ>

当初、三位一体の改革やリーマンショックの影響、少子高齢化の進展などにより、税収や地方交付税の減少が予想され、本市の財政運営にも多大なる影響がでることから、第2次財政健全化計画を策定し、今後発生する財政需要に対応するため、人件費の削減や既存事業等の見直しなどにより財源確保に努めるとともに、特に収支均衡と総負債の圧縮に取り組んできた。その間の施策・事業の実施にあたっては、事業の緊急度・優先度を勘案しながら限りある財源を投資してきたところである。

その一方、国の地方財政計画の中で、交付税総額が大幅に見直され、本市における交付税額も当初計画を大きく上回る結果となった。

このことと併せて計画の着実な取り組みにより、凍結していた給食センターの財源確保に一定の目途がついたことや、教育行政の充実、安全・安心に係る事業、土地開発公社健全化の一層の推進、その他新たな需要に対応することができた。

また、当初危惧されていた実質収支の赤字は回避され、目標であった各種指標、総負債の圧縮、基金残高の確保も達成することができた。

しかしながら、今後においては、人口減少による税収の減少や高齢化の進展による扶助費等の社会保障経費の増加が続くと予想されるなかで、必要な行政サービスを維持しつつ、新たな需要への対応も配慮する必要があるとともに、施設の老朽化対策はこれ以上先送りできない状況であり、多額の経費が見込まれる状況である。

さらには、土地開発公社の健全化もこれまで取り組みを進めてきたが、買戻しのための財源として多額の地方債を発行してきたため、公債費が高止まりしている要因となっている。これまで積極的に土地開発公社健全化を進めてきたが、依然として多額の保有高を有しており、引き続き健全化を図る必要がある。

これまでの取り組みにより、基金の残高は計画を大きく上回っているものの、他市と比較しても高い公債費が財政を硬直させている一因となっており、前述の今後の課題に対応するためには、基金を大きく取り崩しながらの対応が見込まれるところである。

このようなことから、第2次財政健全化計画終了後においても、恒常的な基金の取り崩しを回避し、持続可能な行財政運営を行うという観点から、これまでの財政健全化の取り組みを継続するとともに、更なる行財政改革を進めていくことが必要不可欠である。

第2次財政健全化計画における目標と達成状況

目標		達成状況(平成27年度末)
平成23年度に収支均衡(以降黒字化)		達成
経常収支比率 平成27年度に98%以下		達成 94.3%
総負債110億円圧縮 (H19:660億円→H27:550億円)		達成 170億円圧縮 (H27:490億円)
基金(積立金)残高 平成27年度末15億円以上		達成 54億円
財政健全化法	実質赤字比率 0	達成 0
	連結実質赤字比率 0	達成 0
	実質公債費比率 18%以下	達成 13.0%
	将来負担比率 320%以下	達成 169.9%

第2次財政健全化計画(平成22年度～27年度)の財政見通しと結果

(単位:億円)

	22年度～27年度			備 考	
	計画実施後 見通し額	決算額	比較		
歳入	市税等	600.21	632.67	32.46	景気回復に伴う税収増、消費税増税による地方消費税交付金の増等
	内)個人市民税	247.86	252.92	5.06	
	交付税・臨財債	224.65	282.63	57.98	地方財政計画の見直し等による交付税、臨時財政対策債の増
	その他	312.09	502.66	190.57	扶助費の増加に伴う国府負担金の増、普通建設事業の増加に伴う地方債の増等
	合計	1,136.95	1,417.96	281.01	
歳出	義務費				
	人件費	239.32	281.4	42.08	地域手当の増、共済負担金の掛け率変更による増等
	公債費	223.34	222.31	▲ 1.03	
	扶助費	233.74	339.86	106.12	生活保護、障がい者支援、児童手当の増等
	物件費	141.92	156.75	14.83	し尿収集処理の委託化、戸籍の電算化等による増等
	補助費等	93.24	74.72	▲ 18.52	新ごみ処理場の建設の遅れによる負担金の減等
	繰出金	104.48	138.67	34.19	国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の増等
その他	100.91	172.83	71.92	給食センター建設、土地開発公社健全化等の普通建設事業費の増等	
合計	1,136.95	1,386.54	249.59		
歳入歳出差引額		0.00	31.42	31.42	
翌年度繰越財源		0.00	14.74	14.74	
実質収支(累積赤字)		0.00	16.68	16.68	

※借換債を除いた額を計上